

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年4月21日

【発行者名】 三菱UFJ投信株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 金上 孝

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【事務連絡者氏名】 井上 靖

連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【電話番号】 03-6250-4740

【届出の対象とした募集内国投資 三菱UFJ 日本株ファンド
信託受益証券に係るファンドの名称】

【届出の対象とした募集内国投資 継続募集額 上限1兆円
信託受益証券の金額】

【縦覧に供する場所】 該当ありません

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で半期報告書を提出致しましたので、平成26年10月21日に届出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、提出するものです。

【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後>とし、原届出書に追加される内容を記載する場合は<追加>とします。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】


(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

[ファンドの目的・特色]

<更新後>

(略)

上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、こうした企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。

 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<http://www.am.mufig.jp/corp/operation/fm.html>)でご覧いただけます。

<ファンドの仕組み>

(略)

(3)【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

<更新後>

・資本金

2,000百万円（平成27年2月末現在）

(略)

・大株主の状況（平成27年2月末現在）

(略)

2【投資方針】

(2)【投資対象】

<更新後>

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）

a. 有価証券先物取引等

b. スワップ取引

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

有価証券の指図範囲

(略)

15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16.において同じ。)で16.で定めるもの以外のもの

(略)

金融商品の指図範囲

(略)

6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

<日本株式マザーファンドの概要>

(略)

(5)【投資制限】

<更新後>

(略)

デリバティブ取引等

デリバティブ取引等(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。)については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、(略)投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

<追加>

(3) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

●ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

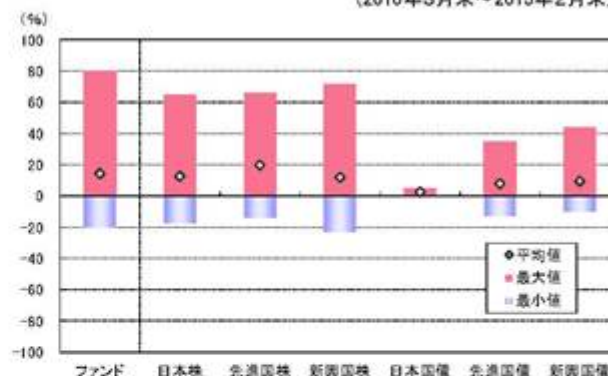


・ファンドの年間騰落率とは、当該各月末の基準価額(分配金再投資)から当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)を控除した額を当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。

・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

●ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2010年3月末～2015年2月末)



・グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大・最小騰落率(%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	+14.1	+12.5	+19.6	+11.8	+2.4	+7.8	+9.4
最大値	+80.3	+65.0	+65.7	+71.8	+4.5	+34.9	+43.7
最小値	-20.1	-17.0	-13.6	-22.8	+0.4	-12.7	-10.1

(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

・2010年3月～2015年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバースファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバースファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

<更新後>

(略)

(4)【その他の手数料等】

(略)

費用または費用を対価とする役務の内容について

費用名	直接・間接	説明
申込手数料	直接	商品および投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等の対価
換金（解約）手数料	直接	商品の換金に関する事務手続等の対価
信託財産留保額	直接	信託期間の途中で換金する場合に、換金に必要な費用を賄うため換金代金から控除され、信託財産中に留保される額
信託報酬	間接	（委託会社（再委託先への報酬を含む場合があります。）） ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 （販売会社） 分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価 （受託会社） 投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
監査報酬	間接	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
売買委託手数料	間接	有価証券等を売買する際に発生する費用
保管費用 （カストディアン）	間接	外国での資産の保管等に要する費用

上記は一般的な用語について説明したものです。

受益者が直接的に負担する費用か、間接的に負担する費用かの区別です。

(5)【課税上の取扱い】

(略)

上記は平成27年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

5【運用状況】

<更新後>

(1)【投資状況】

平成27年2月27日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,742,250,055	99.76
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		4,147,457	0.24
純資産総額		1,746,397,512	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成27年2月27日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	日本株式マザーファンド	親投資信託 受益証券		736,961,235	2.0072 2.3641	1,479,228,591 1,742,250,055		99.76

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成27年2月27日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.76
合計	99.76

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成27年2月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第6計算期間末日 (平成17年7月22日)	5,156,686,840 (分配付) 5,156,686,840 (分配落)	6,552 (分配付) 6,552 (分配落)
第7計算期間末日 (平成18年7月24日)	5,229,119,687 (分配付) 5,229,119,687 (分配落)	8,691 (分配付) 8,691 (分配落)
第8計算期間末日 (平成19年7月23日)	4,675,683,470 (分配付) 4,542,954,403 (分配落)	10,568 (分配付) 10,268 (分配落)
第9計算期間末日 (平成20年7月22日)	3,138,243,494 (分配付) 3,138,243,494 (分配落)	7,211 (分配付) 7,211 (分配落)
第10計算期間末日 (平成21年7月22日)	1,976,803,634 (分配付) 1,976,803,634 (分配落)	4,660 (分配付) 4,660 (分配落)
第11計算期間末日 (平成22年7月22日)	1,682,520,175 (分配付) 1,682,520,175 (分配落)	4,337 (分配付) 4,337 (分配落)
第12計算期間末日 (平成23年7月22日)	1,640,988,094 (分配付) 1,640,988,094 (分配落)	4,843 (分配付) 4,843 (分配落)
第13計算期間末日 (平成24年7月23日)	1,228,452,474 (分配付) 1,228,452,474 (分配落)	3,935 (分配付) 3,935 (分配落)
第14計算期間末日 (平成25年7月22日)	2,004,589,170 (分配付) 2,004,589,170 (分配落)	7,269 (分配付) 7,269 (分配落)

第15計算期間末日 (平成26年7月22日)	1,785,144,232 (分配付) 1,785,144,232 (分配落)	7,727 (分配付) 7,727 (分配落)
平成26年2月末日	1,766,192,553	7,377
3月末日	1,724,948,832	7,286
4月末日	1,650,096,327	6,984
5月末日	1,695,641,801	7,203
6月末日	1,774,579,878	7,601
7月末日	1,806,333,363	7,853
8月末日	1,783,623,379	7,829
9月末日	1,781,584,041	8,122
10月末日	1,766,789,814	8,111
11月末日	1,784,622,411	8,571
12月末日	1,717,130,887	8,547
平成27年1月末日	1,700,163,730	8,558
2月末日	1,746,397,512	9,007

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	300円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第6計算期間	4.14
第7計算期間	32.64
第8計算期間	21.59
第9計算期間	29.77
第10計算期間	35.37
第11計算期間	6.93
第12計算期間	11.66
第13計算期間	18.74
第14計算期間	84.72
第15計算期間	6.30
第15計算期間末日から 平成27年2月末日までの期間	16.56

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額。以下「前期末基準価額」)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。ただし、第15計算期間末日から平成27年2月末日までの期間については平成27年2月末日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第6計算期間	125,277,277	1,326,814,853	7,870,493,238
第7計算期間	185,682,777	2,039,465,201	6,016,710,814
第8計算期間	129,203,655	1,721,612,231	4,424,302,238
第9計算期間	165,813,664	238,188,761	4,351,927,141
第10計算期間	65,977,855	175,857,281	4,242,047,715
第11計算期間	58,096,604	420,249,998	3,879,894,321
第12計算期間	50,419,763	541,839,139	3,388,474,945
第13計算期間	45,664,490	312,388,081	3,121,751,354

第14計算期間	30,420,856	394,333,855	2,757,838,355
第15計算期間	15,590,688	463,056,707	2,310,372,336
第16計算期期首から 平成27年2月27日までの期間	7,702,992	379,184,368	1,938,890,960

< 参考 >

「日本株式マザーファンド」

(1) 投資状況

平成27年2月27日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	7,704,236,960	98.43
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		123,151,737	1.57
純資産総額		7,827,388,697	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成27年2月27日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	578,800	627.47 777.70	363,182,243 450,132,760		5.75
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	50,900	6,049.39 8,063.00	307,913,951 410,406,700		5.24
日本	住友化学	株式	化学	363,000	478.23 559.00	173,600,772 202,917,000		2.59
日本	ヤマハ発動機	株式	輸送用機器	57,900	2,161.30 2,972.00	125,139,270 172,078,800		2.20
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	37,200	3,441.83 4,350.50	128,036,076 161,838,600		2.07
日本	S M C	株式	機械	4,800	29,119.83 33,275.00	139,775,197 159,720,000		2.04
日本	富士重工業	株式	輸送用機器	31,300	3,012.29 4,061.00	94,284,677 127,109,300		1.62
日本	日本電産	株式	電気機器	15,300	6,857.12 8,072.00	104,914,037 123,501,600		1.58
日本	オリックス	株式	その他金融業	72,200	1,518.94 1,696.50	109,667,468 122,487,300		1.56
日本	東京応化工業	株式	化学	29,100	3,809.68 4,185.00	110,861,880 121,783,500		1.56
日本	ユニ・チャーム	株式	化学	36,500	2,206.19 3,309.50	80,525,935 120,796,750		1.54
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	24,700	4,394.88 4,759.50	108,553,745 117,559,650		1.50
日本	三菱商事	株式	卸売業	49,000	2,179.81 2,390.50	106,811,167 117,134,500		1.50
日本	日立金属	株式	鉄鋼	58,000	1,696.87 1,927.00	98,418,460 111,766,000		1.43
日本	三井不動産	株式	不動産業	33,000	3,406.00 3,286.50	112,398,000 108,454,500		1.39
日本	新田ゼラチン	株式	化学	137,400	756.58 786.00	103,954,239 107,996,400		1.38
日本	日新製鋼	株式	鉄鋼	56,500	1,130.70 1,667.00	63,884,550 94,185,500		1.20
日本	ファナック	株式	電気機器	4,000	17,330.00 22,945.00	69,320,000 91,780,000		1.17
日本	三益半導体工業	株式	金属製品	64,900	1,262.55 1,413.00	81,939,975 91,703,700		1.17
日本	村田製作所	株式	電気機器	6,200	9,829.00 14,745.00	60,939,800 91,419,000		1.17
日本	丹青社	株式	サービス業	113,600	837.70 804.00	95,162,768 91,334,400		1.17
日本	日立製作所	株式	電気機器	110,000	795.51 818.00	87,506,100 89,980,000		1.15
日本	F P G	株式	証券、商品 先物取引業	31,700	2,385.96 2,814.00	75,635,017 89,203,800		1.14
日本	ソニー	株式	電気機器	26,100	2,511.18 3,414.50	65,541,798 89,118,450		1.14

日本	明治ホールディングス	株式	食料品	6,200	8,920.10 14,270.00	55,304,620 88,474,000		1.13
日本	アルプス電気	株式	電気機器	32,800	1,722.44 2,690.00	56,496,032 88,232,000		1.13
日本	クボタ	株式	機械	45,000	1,426.88 1,944.50	64,209,600 87,502,500		1.12
日本	大成建設	株式	建設業	121,000	590.00 722.00	71,390,000 87,362,000		1.12
日本	東洋ゴム工業	株式	ゴム製品	32,000	1,843.00 2,700.00	58,976,000 86,400,000		1.10
日本	T D K	株式	電気機器	10,000	5,664.38 8,420.00	56,643,800 84,200,000		1.08

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成27年2月27日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	建設業	2.95
	食料品	4.62
	化学	10.14
	医薬品	3.85
	ゴム製品	1.10
	ガラス・土石製品	1.64
	鉄鋼	3.14
	非鉄金属	1.85
	金属製品	1.17
	機械	4.87
	電気機器	13.29
	輸送用機器	13.29
	精密機器	0.49
	陸運業	0.73
	海運業	0.25
	情報・通信業	2.39
	卸売業	3.76
	小売業	5.63
	銀行業	8.60
	証券、商品先物取引業	2.85
保険業	2.60	
その他金融業	2.02	
不動産業	2.89	
サービス業	4.29	
合計		98.43

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[参考情報]

運用実績

1 基準価額・純資産の推移(2005年2月28日～2015年2月27日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもものとして計算

2 分配の推移

2014年 7月	0円
2013年 7月	0円
2012年 7月	0円
2011年 7月	0円
2010年 7月	0円
2009年 7月	0円
設定来累計	300円

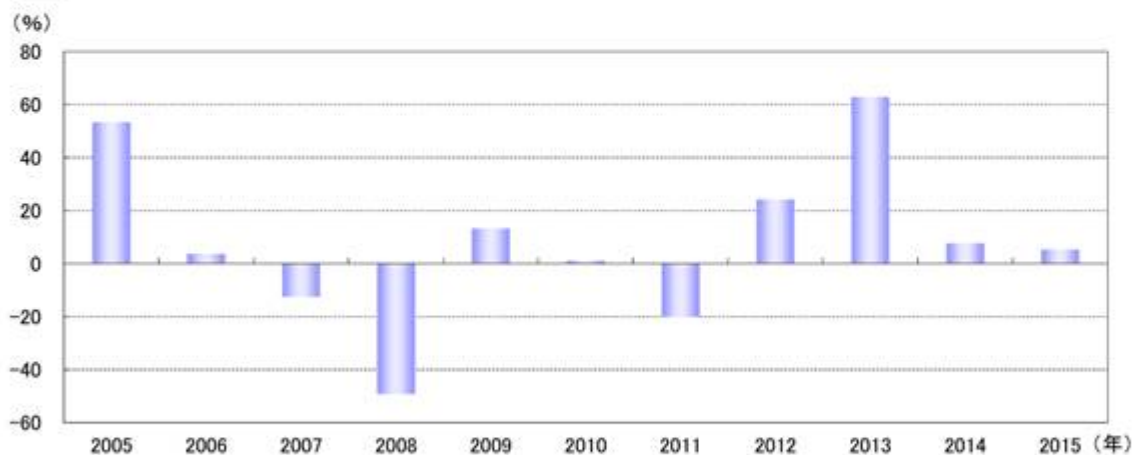
・分配金は1万口当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2015年2月27日現在)

	組入上位業種	比率		組入上位銘柄	業種	比率
1	電気機器	13.3%	1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.7%
2	輸送用機器	13.3%	2	トヨタ自動車	輸送用機器	5.2%
3	化学	10.1%	3	住友化学	化学	2.6%
4	銀行業	8.6%	4	ヤマハ発動機	輸送用機器	2.2%
5	小売業	5.6%	5	東京海上ホールディングス	保険業	2.1%
6	機械	4.9%	6	SMC	機械	2.0%
7	食料品	4.6%	7	富士重工業	輸送用機器	1.6%
8	サービス業	4.3%	8	日本電産	電気機器	1.6%
9	医薬品	3.8%	9	オリックス	その他金融業	1.6%
10	卸売業	3.7%	10	東京応化工業	化学	1.6%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2015年は2月27日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】**3【資産管理等の概要】****(5)【その他】**

<更新後>

(略)

交付運用報告書	委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。
---------	--

(略)

公告	委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 http://www.am.mufg.jp/ なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。
----	--

4【受益者の権利等】

(略)

第3【ファンドの経理状況】

<追加>

【中間財務諸表】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期中間計算期間(平成26年7月23日から平成27年1月22日まで)の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

三菱UFJ日本株ファンド

(1) 【中間貸借対照表】

	第 16 期中間計算期間末 [平成27年1月22日現在]	
	金額(円)	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		18,323,550
親投資信託受益証券		1,683,657,252
未収入金		4,129,149
未収利息		28
流動資産合計		1,706,109,979
資産合計		1,706,109,979
負債の部		
流動負債		
未払解約金		9,730,557
未払受託者報酬		948,318
未払委託者報酬		13,276,352
その他未払費用		24,599
流動負債合計		23,979,826
負債合計		23,979,826
純資産の部		
元本等		
元本	1	1,993,412,646
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	2	311,282,493
(分配準備積立金)		(173,885,465)
元本等合計		1,682,130,153
純資産合計		1,682,130,153
負債純資産合計		1,706,109,979

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

	第 16 期中間計算期間 自 平成26年 7月23日 至 平成27年 1月22日	
	金額(円)	
営業収益		
受取利息		3,174
有価証券売買等損益		172,147,416
営業収益合計		172,150,590
営業費用		
受託者報酬		948,318
委託者報酬		13,276,352
その他費用		24,599
営業費用合計		14,249,269
営業利益		157,901,321
経常利益		157,901,321
中間純利益		157,901,321
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額		16,240,146
期首剰余金又は期首欠損金()		525,228,104
剰余金増加額又は欠損金減少額		73,538,533
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		73,538,533
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,254,097
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,254,097
分配金		
中間剰余金又は中間欠損金()		311,282,493

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 16 期中間計算期間末 [平成27年1月22日現在]
1 期首元本額	2,310,372,336円
期中追加設定元本額	6,562,443円
期中一部解約元本額	323,522,133円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	311,282,493円
3 受益権の総数	1,993,412,646口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8438円 (8,438円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 16 期中間計算期間末 [平成27年1月22日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

< 参考 >

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。
中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

[次へ](#)

「日本株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[平成27年1月22日現在]
		金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		162,874,185
株式		7,492,751,070
未収入金		343,038,949
未収配当金		5,809,620
未収利息		252
流動資産合計		8,004,474,076
資産合計		8,004,474,076
負債の部		
流動負債		
未払金		356,722,304
未払解約金		27,674,497
流動負債合計		384,396,801
負債合計		384,396,801
純資産の部		
元本等		
元本	1	3,446,326,780
剰余金		
剰余金又は欠損金 ()		4,173,750,495
元本等合計		7,620,077,275
純資産合計		7,620,077,275
負債純資産合計		8,004,474,076

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年7月23日から翌年7月22日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

		[平成27年1月22日現在]
1 期首		平成26年7月23日
期首元本額		4,140,149,115円
期首からの追加設定元本額		133,524,693円
期首からの一部解約元本額		827,347,028円
元本の内訳*		
三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)		931,060,418円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)		236,584,991円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)		199,667,534円
三菱UFJ グローバルバランスVA		240,277,389円
三菱UFJ 日本株ファンド		761,456,855円
三菱UFJ 日本バランス20		38,161,011円
三菱UFJ 日本バランス50		116,603,590円
三菱UFJ 国内株式ファンド		128,009,070円
三菱UFJ 国内バランス20		380,888,613円
三菱UFJ 国内バランス50		217,239,534円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型		20,110,996円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型		64,896,362円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型		111,370,417円
(合計)		3,446,326,780円
2 受益権の総数		3,446,326,780口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)		2.2111円 (22,111円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成27年1月22日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。

2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載していません。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載してあります。

(有価証券関係に関する注記)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

<更新後>

【純資産額計算書】

平成27年2月27日現在

(単位:円)

資産総額	1,755,591,151
負債総額	9,193,639
純資産総額(-)	1,746,397,512
発行済口数	1,938,890,960 口
1口当たり純資産価額(/)	0.9007 (1万口当たり 9,007)

<参考>

「日本株式マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成27年2月27日現在

(単位:円)

資産総額	8,221,953,459
負債総額	394,564,762
純資産総額(-)	7,827,388,697
発行済口数	3,310,935,119 口
1口当たり純資産価額(/)	2.3641 (1万口当たり 23,641)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額等

<更新後>

平成27年2月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成27年2月27日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	529	7,330,036
追加型公社債投資信託	18	895,139
単位型株式投資信託	27	437,472
単位型公社債投資信託	5	187,401
合計	579	8,850,048

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30期事業年度に係る中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

（第29期事業年度の財務諸表は省略）

<追加>

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

		第30期中間会計期間 (平成26年9月30日現在)	
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金			31,370,051
有価証券			3,000,000
前払費用			258,701
未収入金			15,796
未収委託者報酬			7,923,271
未収収益			225,606
繰延税金資産			392,212
金銭の信託			30,000
その他			54,398
流動資産合計			43,270,038
固定資産			
有形固定資産			
建物	1		250,210
器具備品	1		186,996
土地			1,205,031
有形固定資産合計			1,642,238
無形固定資産			
電話加入権			15,822
ソフトウェア			1,092,868
ソフトウェア仮勘定			169,950
無形固定資産合計			1,278,641
投資その他の資産			
投資有価証券			21,524,909
関係会社株式			320,136
長期差入保証金			807,645
その他			15,035
投資その他の資産合計			22,667,726
固定資産合計			25,588,606
資産合計			68,858,645

(単位：千円)

第30期中間会計期間
(平成26年9月30日現在)

(負債の部)

流動負債

預り金		70,972
未払金		
未払収益分配金		87,713
未払償還金		902,004
未払手数料		3,402,471
その他未払金		157,192
未払費用		3,862,968
未払消費税等	2	491,404
未払法人税等		2,031,120
賞与引当金		569,627
その他		431,272
流動負債合計		<u>12,006,746</u>

固定負債

退職給付引当金		164,100
役員退職慰労引当金		42,648
時効後支払損引当金		180,936
繰延税金負債		573,410
固定負債合計		<u>961,095</u>

負債合計

12,967,842

(純資産の部)

株主資本

資本金		2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		222,096
資本剰余金合計		<u>222,096</u>
利益剰余金		
利益準備金		342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		6,998,000
繰越利益剰余金		44,080,146
利益剰余金合計		<u>51,420,736</u>
株主資本合計		<u>53,642,963</u>

(単位：千円)

第30期中間会計期間
(平成26年9月30日現在)

評価・換算差額等	
その他有価証券	2,247,838
評価差額金	
評価・換算差額等合計	2,247,838
純資産合計	55,890,802
負債純資産合計	68,858,645

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第30期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	27,998,542
投資顧問料	344,009
その他営業収益	35,954
営業収益合計	28,378,506
営業費用	
支払手数料	11,811,245
広告宣伝費	252,822
公告費	159
調査費	
調査費	508,246
委託調査費	5,680,687
事務委託費	180,803
営業雑経費	
通信費	47,982
印刷費	249,444
協会費	18,745
諸会費	3,937
事務機器関連費	557,009
その他営業雑経費	13,783
営業費用合計	19,324,870
一般管理費	
給料	
役員報酬	106,776
給料・手当	1,651,106
賞与引当金繰入	569,627
福利厚生費	307,409
交際費	11,742
旅費交通費	73,065
租税公課	69,920
不動産賃借料	340,014
退職給付費用	65,265
役員退職慰労引当金繰入	15,609
固定資産減価償却費	1 247,581
諸経費	150,294
一般管理費合計	3,608,412
営業利益	5,445,223

(単位：千円)

第30期中間会計期間	
(自平成26年4月1日	
至平成26年9月30日)	
営業外収益	
受取配当金	175,572
有価証券利息	443
受取利息	7,838
投資有価証券償還益	8,854
収益分配金等時効完成分	39,308
時効後支払損引当金戻入益	35,205
その他	3,581
営業外収益合計	270,804
営業外費用	
事務過誤費	11,794
その他	917
営業外費用合計	12,712
経常利益	5,703,315
特別利益	
投資有価証券売却益	114,871
特別利益合計	114,871
特別損失	
投資有価証券売却損	11,429
特別損失合計	11,429
税引前中間純利益	5,806,758
法人税、住民税及び事業税	2,036,037
法人税等調整額	18,471
法人税等合計	2,054,508
中間純利益	3,752,249

(3)中間株主資本等変動計算書

第30期中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日 ）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	株主資本合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	43,710,993	51,051,583	53,273,811
会計方針の変更による累積的影響額						7,631	7,631	7,631
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	43,703,362	51,043,952	53,266,179
当中間期変動額								
剰余金の配当						3,375,465	3,375,465	3,375,465
中間純利益						3,752,249	3,752,249	3,752,249
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計						376,783	376,783	376,783
当中間期末残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	44,080,146	51,420,736	53,642,963

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,669,167	1,669,167	54,942,978
会計方針の変更による累積的影響額			7,631
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,669,167	1,669,167	54,935,347
当中間期変動額			
剰余金の配当			3,375,465
中間純利益			3,752,249
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	578,670	578,670	578,670
当中間期変動額合計	578,670	578,670	955,454
当中間期末残高	2,247,838	2,247,838	55,890,802

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、建物38年であります。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生年度の翌事業年度より一括費用処理することとしております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
 - (4) 時効後支払損引当金
時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

[会計方針の変更]

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の繰延税金資産は4,225千円増加し、退職給付引当金は11,857千円増加し、繰越利益剰余金は7,631千円減少しております。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ1,853千円増加しております。

なお、当中間会計期間の1株当たり純資産額は51.88円減少し、1株当たり中間純利益金額は、9.61円増加しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	第30期中間会計期間 (平成26年9月30日現在)
建物	269,353千円
器具備品	401,909千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	第30期中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
有形固定資産	38,738千円
無形固定資産	208,843千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第30期中間会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

平成26年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,375,465千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	27,200円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月30日

(金融商品関係)

第30期中間会計期間(平成26年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

	中間貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	31,370,051	31,370,051	-
(2) 有価証券	3,000,000	3,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	7,923,271	7,923,271	-
(4) 投資有価証券	21,486,009	21,486,009	-
資産計	63,779,332	63,779,332	-
(1) 未払手数料	3,402,471	3,402,471	-
(2) 未払法人税等	2,031,120	2,031,120	-
負債計	5,433,591	5,433,591	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、投資信託は基準価額によっております。

(4) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(中間貸借対照表計上額38,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

第30期中間会計期間(平成26年9月30日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,500,144	15,274,309	3,225,835
	小計	18,500,144	15,274,309	3,225,835
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	2,985,864	3,020,230	34,365
	小計	2,985,864	3,020,230	34,365
合計		21,486,009	18,294,539	3,191,469

(注)非上場株式(中間貸借対照表計上額38,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

重要な取引はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第30期中間会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第30期中間会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第30期中間会計期間 (平成26年9月30日現在)
1株当たり純資産額	450,376.33円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	55,890,802
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	55,890,802
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	124,098

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第30期中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	30,236.17円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	3,752,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	3,752,249
普通株式の期中平均株式数(株)	124,098

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりませ
ん。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

<更新後>

(略)

資本金の額：324,279百万円(平成26年9月末現在)

(略)

(2) 販売会社

<更新後>

名称	資本金の額 (平成26年9月末現在)	事業の内容
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社池田泉州銀行	50,710 百万円	銀行業務を営んでいます。
池田泉州TT証券株式会社	1,250 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3【資本関係】

<更新後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成27年2月末現在)

(略)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月9日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋口 誠之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年3月4日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ日本株ファンドの平成26年7月23日から平成27年1月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ日本株ファンドの平成27年1月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年7月23日から平成27年1月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。